

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	筑後川統合管理将来計画検討業務
業 務 概 要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 大塚 強史 福岡県久留米市高野1丁目2-2
契 約 年 月 日	平成21年3月2日
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 九州支社
契 約 業 者 の 住 所	福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	4,777,500円(税込み)
予 定 価 格	4,788,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	筑後川ダム統合管理事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 ( 自 )	平成21年3月3日
履 行 期 間 ( 至 )	平成21年3月27日
備 考	

### 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

## 契約理由書

1. 業務件名 筑後川統合管理将来計画検討業務
2. 履行場所 福岡県久留米市
3. 契約の相手方 住 所：福岡市中央区大名2-4-12  
会社名：株式会社 建設技術研究所 九州支社  
電 話：092-714-2211
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号

### 5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

#### 1) 当該業務の目的

本業務は、既存の将来計画検討資料を基に必要となる情報を収集整理し、時点修正・検討を行うものである。

#### 2) 業務の内容

本業務は、平成1年度に実施した統合管理構想基本検討業務（H2.3）時点から河川の状況や、河川管理施設の状況、また高水・低水管理システムの充実など大きく変化しているため、時点修正を行い将来計画を検討するものである。

#### 3) 契約に付する理由

本業務は、建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きに基づき調査審議した結果、株式会社 建設技術研究所 九州支社は、本業務を遂行するために必要な技術力を備えていると判断され、かつ、予定技術者の経験及び能力に対する技術提案において、総合的に最も優れた提案を行ったものである。

よって本業務については、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川ダム統合管理事務所 管理課長